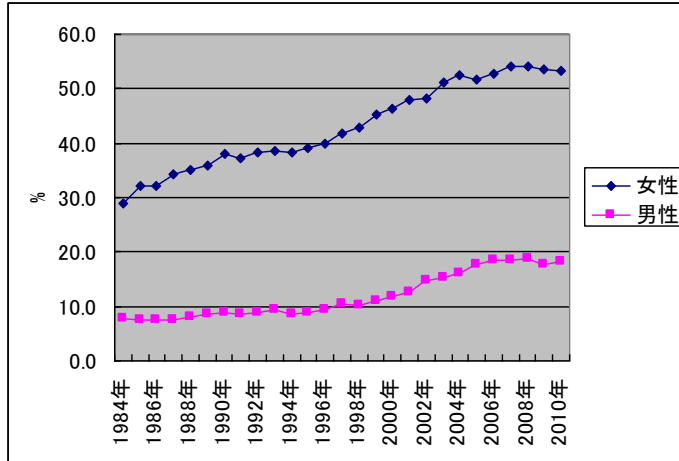


図1 非正規労働者の比率の推移、役員を除く雇用者のうち



注：1984年から2001年までは労働力調査特別調査から各年の2月の数値をとり、2002年からは労働力調査詳細集計から各年の1-3月平均の数値をとった。

出所：総務省統計局労働力調査（特別調査および詳細集計）より作成

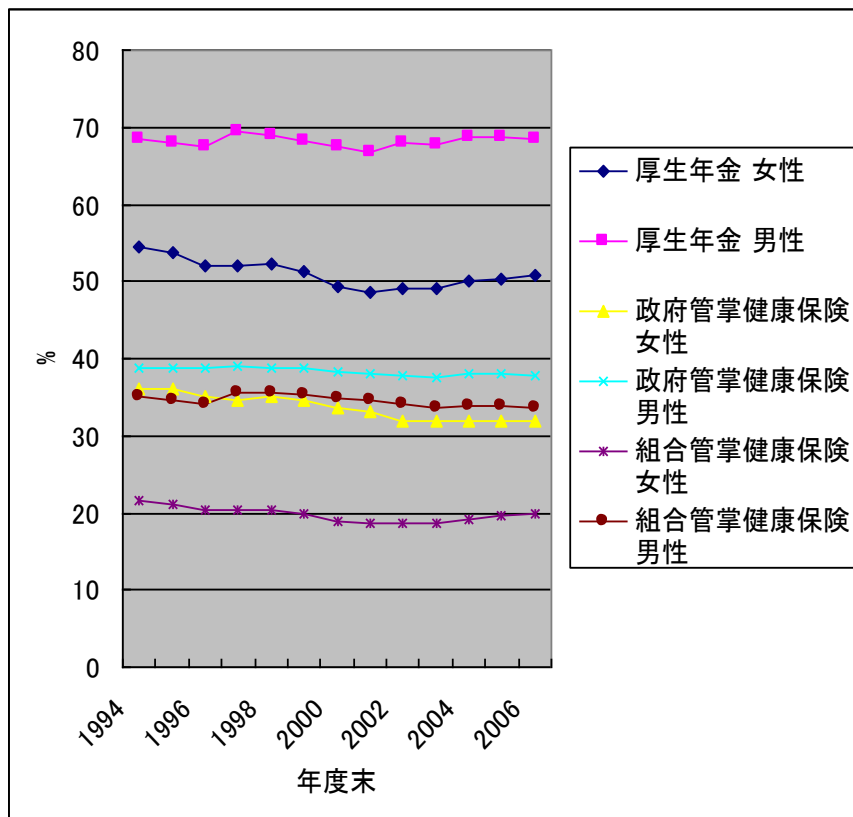
表1 年齢階級別の非正規労働者の比率（%）、役員を除く雇用者のうち

女性	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15-24歳	20.7	28.3	42.3	51.3	49.8
25-34歳	28.2	26.8	32.0	38.3	41.6
35-44歳	49.7	49.0	53.3	54.4	51.1
45-54歳	44.8	46.9	52.0	56.7	58.0
55-64歳	45.0	43.9	55.9	61.4	64.0
65歳以上	50.0	51.4	59.6	70.8	70.2
男性	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15-24歳	19.9	23.7	38.6	44.6	41.2
25-34歳	3.2	2.9	5.7	13.2	13.2
35-44歳	3.3	2.4	3.8	7.1	8.2
45-54歳	4.3	2.9	4.2	9.1	7.9
55-64歳	22.7	17.8	17.7	27.8	27.4
65歳以上	50.9	50.6	54.7	65.6	69.7

注：1990年、95年、2000年の数値は労働力調査特別調査の各年2月の数値であり、2005年の数値は労働力調査詳細集計の1-3月平均の数値である。2000年8月からの統計では、15-24歳について「在学中を除く」という数値も掲載されているが、ここでは15-24歳の総数から算出している。

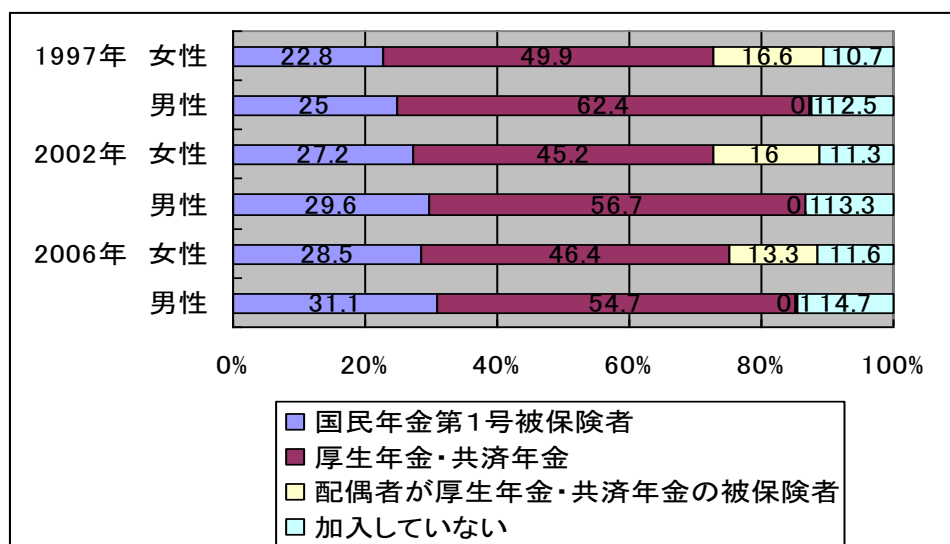
出所：総務省統計局労働力調査（特別調査および詳細集計）より作成

図2 雇用者に占める社会保険適用者の割合、制度別、性別



出所：労働力調査各年版、社会保障統計年報各年版より作成

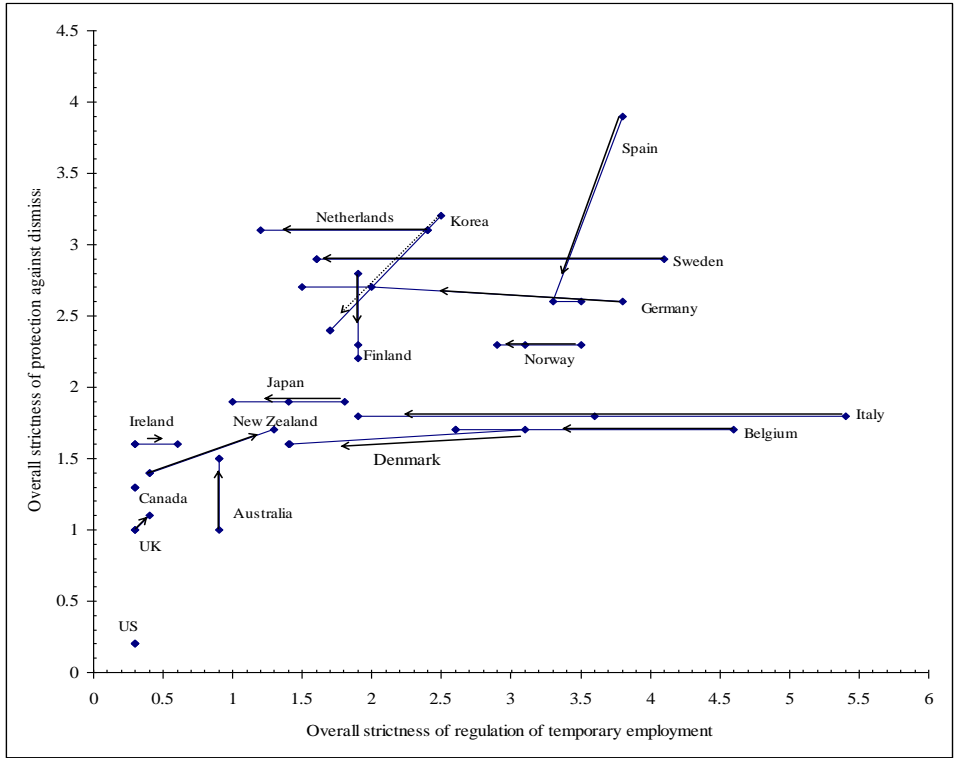
図3 公的年金への加入状況、20-29歳



注：回答者の認識であって、「加入していない」には実際には加入している者を含む。

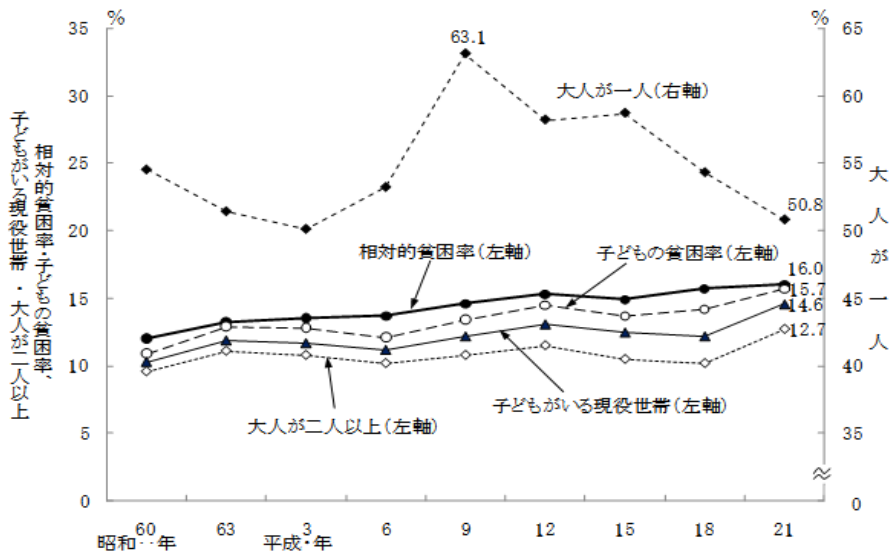
出所：国民生活基礎調査、各年版より作成

図4 雇用保護指標（縦軸：正規、横軸：非正規）、1990年、99年、2003年



出所：OECD 雇用保護ウェブサイト www.oecd.org/employment/protection より作成

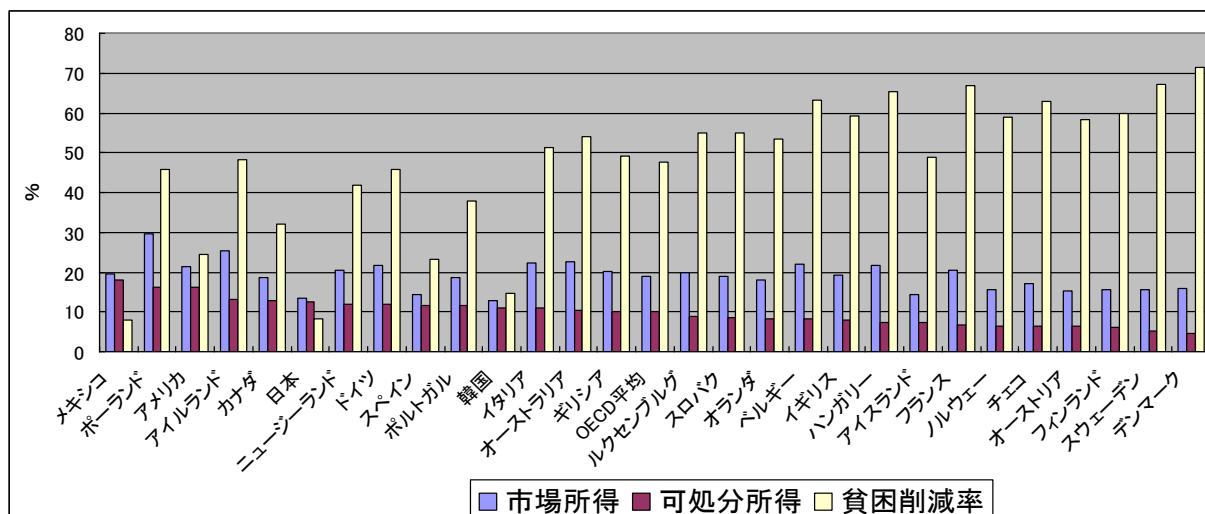
図5 貧困率の年次推移



- 注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 3) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 4) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

出所：厚生労働省「平成22年 国民生活基礎調査の概況」、図21

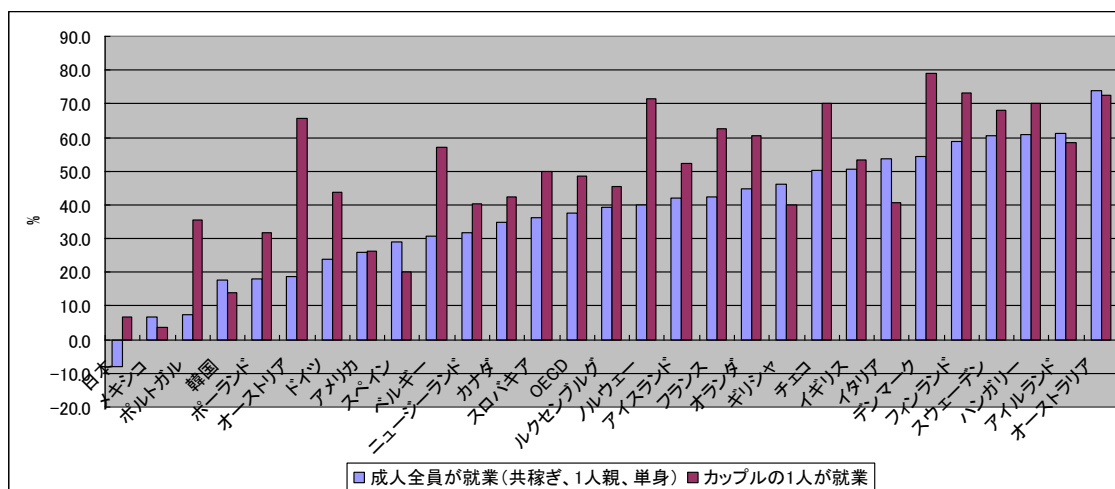
図6 OECD 諸国の相対的貧困率と貧困削減率、労働年齢人口、2000 年代半ば



注：貧困削減率は、市場所得レベルと可処分所得レベルの相対的貧困率の差を、市場所得レベルの数値で割った値。直接税と社会保障現金給付が貧困を削減する程度を表す。

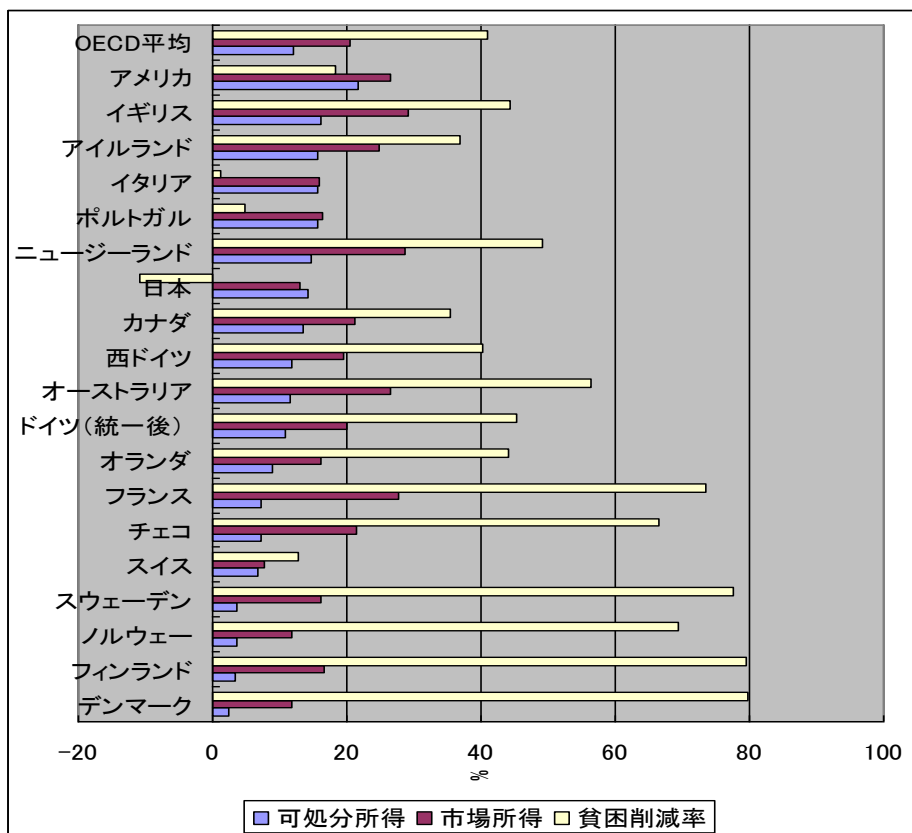
出所：OECD (2009) *Employment Outlook, Tackling the Jobs Crisis*, OECD. Figure 3-9 のデータより作成

図7 OECD 諸国の貧困削減率、労働年齢人口の世帯類型別、2000 年代半ば



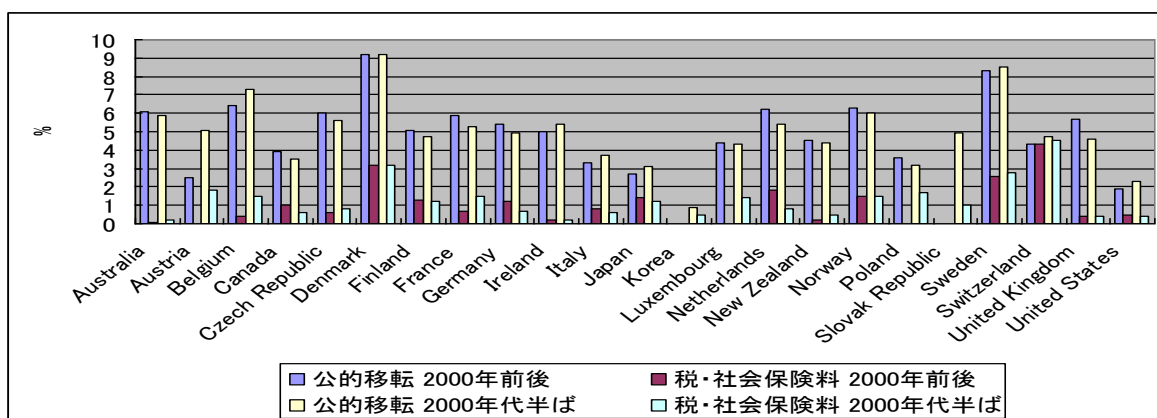
出所：OECD 2009: Figure 3-9 のデータより作成

図8 OECD 諸国の子どもの相対的貧困率と貧困削減率、2000 年前後



出所：Whiteford, P. and Adema, W. (2007) “What Works Best in Reducing Child Poverty: A Benefit or Work Strategy?” OECD Social, Employment and Migration Working Papers 51, Paris: OECD. Table 2.より作成

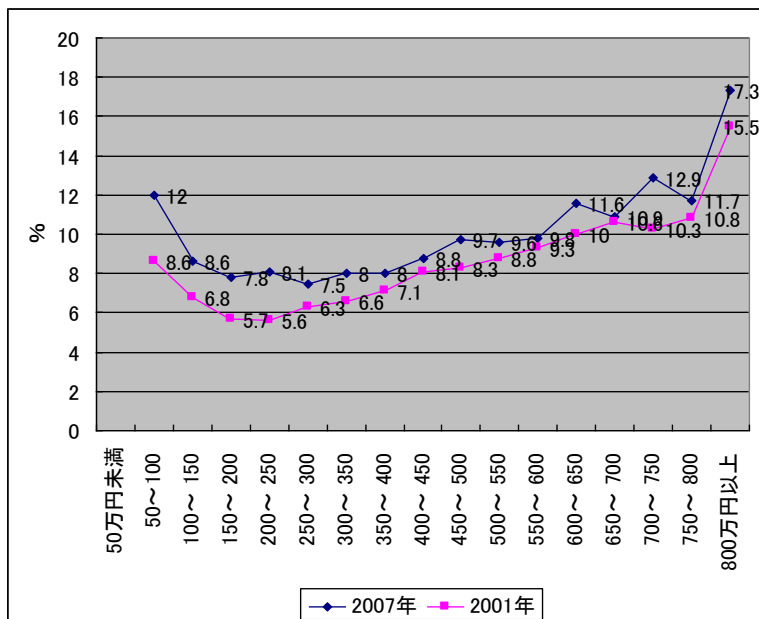
図9 所得第1五分位の世帯可処分所得に占める公的移転と税・社会保険料負担の割合、2000 年前後と 2000 年代半ば



注：移転は社会保障の現金給付であり、負担は所得税と社会保険料の被保険者分

出所：Jones, R. S. (2007) “Income Inequality, Poverty and Social Spending in Japan,” Economic Department Working Papers No. 556, Paris: OECD, Table 10 ; OECD (2008) *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries*, OECD, Table 4.7 より作成

図10 当初所得階級別の税負担（等価所得）、2001年と2007年

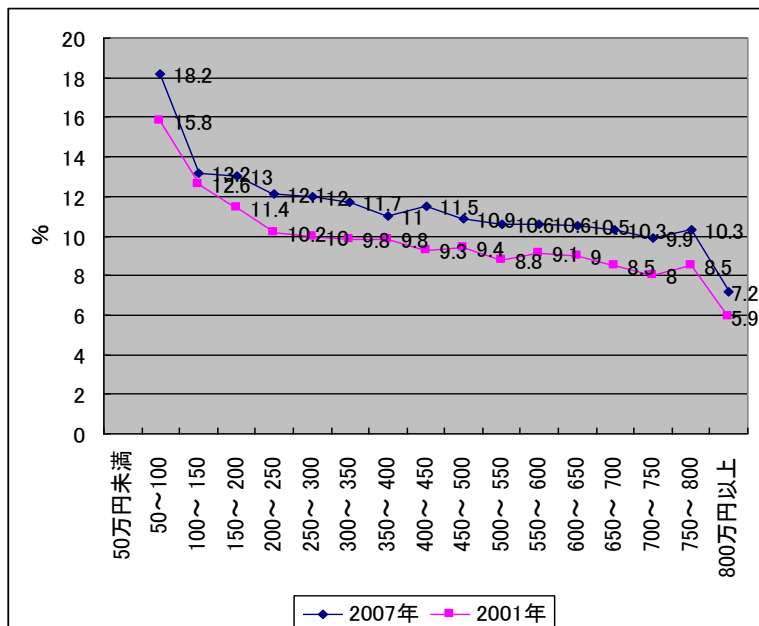


注：等価当初所得にたいする税負担の比率。税には間接税を含まない。

50万円未満の階級の税負担は、2001年に77.9%で2007年に112.2%

出所：『所得再分配調査報告書』、平成14年、平成20年より作成

図11 当初所得階級別の社会保険料負担（等価所得）、2001年と2007年



注：等価当初所得にたいする社会保険料額の比率。

50万円未満の階級の社会保険料負担は、2001年に110.4%で2007年に155.4%

出所：『所得再分配調査報告書』、平成14年、平成20年より作成